

令和2年度  
太宰府市財務書類  
(統一的な基準)

令和4年3月

太宰府市総務部経営企画課

# 目 次

財務書類（財務 4 表）について	1
1. 財務書類（財務 4 表）構成の相互関係	1
2. 財務書類（財務 4 表）の概要	2
3. 作成対象の範囲	3
令和 2 年度財務書類（財務 4 表 概略版）	4
用語説明	5
<b>【一般会計等】</b>	
貸借対照表	6
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
<b>【全体】</b>	
貸借対照表	10
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
<b>【連結】</b>	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
令和 2 年度財務書類分析	18

※各表の数値は、端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない箇所があります。

# 財務書類（財務4表）について

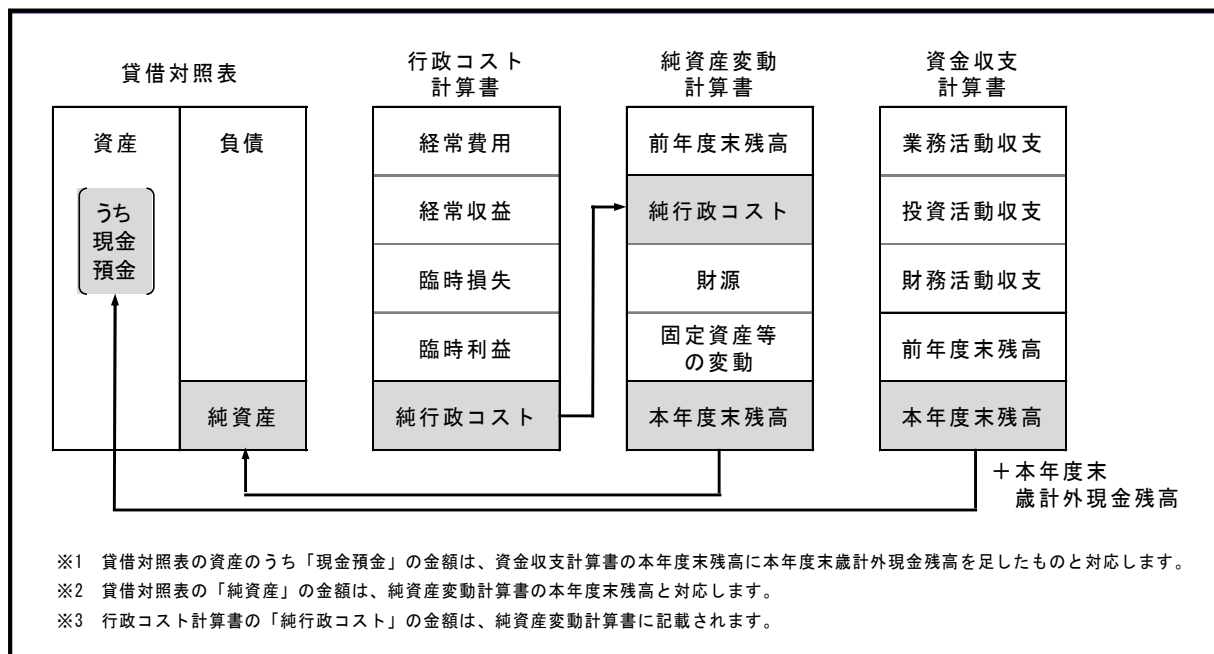
財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、地方公会計制度においては、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成・公表してきました。

その後、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、「統一的な基準」による財務書類を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することとされました。

これを受けて、本市においても、平成28年度決算から「統一的な基準」を採用し、財務書類を作成・公表しています。

## 1. 財務書類（財務4表）構成の相互関係



## 2. 財務書類（財務4表）の概要

### ① 貸借対照表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の用途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産 売れる資産 回収する資産	【負債】 将来世代の負担
	【純資産】 過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

### ② 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税金は経常収益に含めないため、大幅なコスト超過となります。

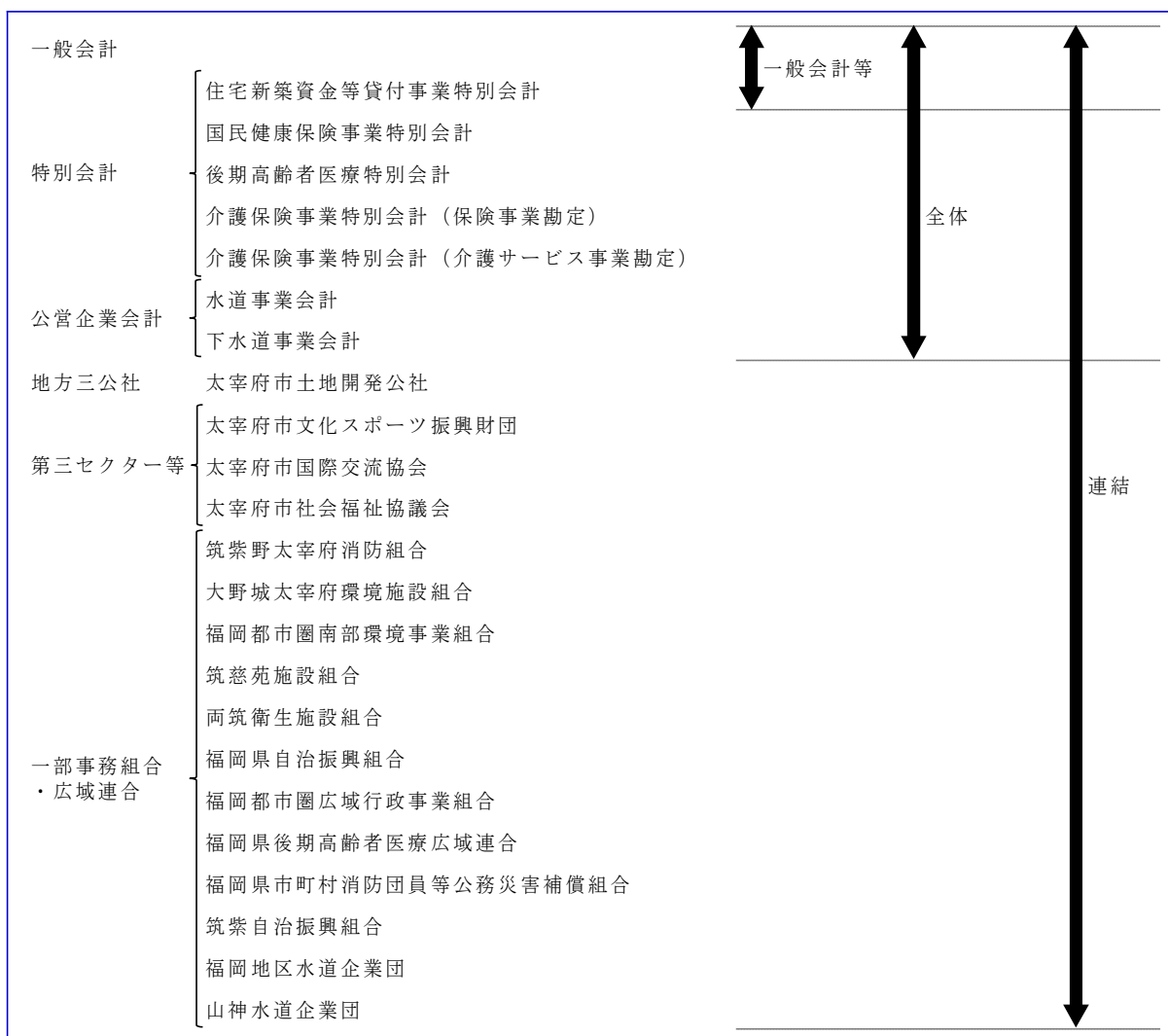
### ③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

### ④ 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

### 3. 作成対象の範囲



# 令和2年度財務書類(財務4表)概略版

【一般会計等】

(単位:百万円)

## ①貸借対照表

科目	金額			科目	金額		
	令和2年度末現在	令和元年度末現在	差引		令和2年度末現在	令和元年度末現在	差引
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	92,316	92,705	△ 389	固定負債	19,497	20,498	△ 1,001
有形固定資産	86,942	87,378	△ 436	地方債	19,323	20,296	△ 973
事業用資産	57,996	57,905	91	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	28,841	29,368	△ 527	退職手当引当金	-	-	-
物品	104	106	△ 2	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	12	15	△ 3	その他	173	202	△ 29
ソフトウェア	12	15	△ 3	流動負債	3,115	2,829	286
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債	2,531	2,470	61
投資その他の資産	5,362	5,312	50	未払金	-	-	-
投資及び出資金	2,822	2,389	433	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	1	-	1
長期延滞債権	344	331	13	前受収益	-	-	-
長期貸付金	2	3	△ 1	賞与等引当金	232	213	19
基金	2,204	2,605	△ 401	預り金	263	71	192
その他	-	-	-	その他	89	75	14
徴収不能引当金	△ 9	△ 15	6	<b>負債合計</b>	<b>22,612</b>	<b>23,327</b>	<b>△ 715</b>
流動資産	4,847	4,165	682	<b>【純資産の部】</b>			
現金預金	1,636	792	844	固定資産等形成分	95,396	95,983	△ 587
未収金	136	102	34	余剰分(不足分)	△ 20,845	△ 22,439	1,594
短期貸付金	0	0	0	<b>純資産合計</b>	<b>74,551</b>	<b>73,543</b>	<b>1,008</b>
基金	3,080	3,277	△ 197	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>97,163</b>	<b>96,870</b>	<b>293</b>
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 5	△ 7	2				
<b>資産合計</b>	<b>97,163</b>	<b>96,870</b>	<b>293</b>				

## ④資金収支計算書 (自:令和2年4月1日 至:令和3年3月31日)

科目	金額
業務支出	28,680
業務費用支出	9,333
移転費用支出	19,348
業務収入	30,914
税収等収入	14,764
国県等補助金収入	15,582
使用料及び手数料収入	304
その他の収入	265
臨時支出	0
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,233</b>
投資活動支出	1,626
公共施設等整備費支出	1,145
基金積立金支出	325
投資及び出資金支出	47
貸付金支出	110
その他の支出	-
投資活動収入	1,041
国県等補助金収入	224
基金取崩収入	645
貸付金元金回収収入	113
資産売却収入	58
その他収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 586</b>
財務活動支出	2,556
財務活動収入	1,560
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 995</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>652</b>
前年度末資金残高	721
本年度末資金残高	1,373
前年度末歳計外現金残高	71
本年度歳計外現金増減額	192
本年度末歳計外現金残高	263
本年度末現金預金残高	1,636

## ②行政コスト計算書 (自:令和2年4月1日 至:令和3年3月31日)

科目	金額
経常費用	30,637
業務費用	11,289
移転費用	19,348
経常収益	606
使用料及び手数料	305
その他	301
<b>純経常行政コスト</b>	<b>30,031</b>
臨時損失	0
臨時利益	51
<b>純行政コスト</b>	<b>29,981</b>

## ③純資産変動計算書 (自:令和2年4月1日 至:令和3年3月31日)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	73,543	95,983	△ 22,439
純行政コスト(△)	△ 29,981		△ 29,981
財源	30,603		30,603
税収等	14,797		14,797
国県等補助金	15,807		15,807
<b>本年度差額</b>	<b>623</b>		<b>623</b>
固定資産等の変動(内部変動)		△ 972	972
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 2	△ 2	
その他	387	387	0
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>1,008</b>	<b>△ 587</b>	<b>1,595</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>74,551</b>	<b>95,396</b>	<b>△ 20,845</b>

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## ○用語説明

### ① 貸借対照表

#### 【資産の部】

有形固定資産：庁舎や学校、道路、器具備品などの資産

無形固定資産：ソフトウェア等の資産

投資その他の資産：有価証券や出資金、特定の目的のために積み立てた基金など

流動資産：現金や預金、財政調整資金や1年以内に地方債償還に充てる減債基金など

#### 【負債の部】

固定負債：翌々年度以降償還予定の地方債や将来の退職者に給付すべき退職金の引当額など

流動負債：翌年度償還予定の地方債など

#### 【純資産の部】

純資産の合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

### ② 行政コスト計算書

経常費用：人件費や物件費（備品、消耗品、委託料、事業用資産の減価償却費など）、その他の業務費用（地方債の償還利子など）、移転費用（住民への補助金や生活保護費などの社会保障費など）

経常収益：施設使用料や証明書発行手数料、雑入など

臨時損失：災害復旧事業費など

臨時利益：資産の売却益など

### ③ 純資産変動計算書

財源：税収等（市税や各交付金など）や国県等補助金

資産評価差額：有価証券等の評価差額など

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

### ④ 資金収支計算書

#### 【業務活動収支】

支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）や臨時的に支出されるもの（災害復旧費など）

収入：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入されるもの（市税、使用料、手数料など）や臨時的に収入されるもの（資産売却収入など）

#### 【投資活動収支】

支出：公共施設や道路整備、投資や貸付金などの資産形成の支出

収入：その財源に充てられた補助金収入や固定資産の売却収入など

#### 【財務活動収支】

支出：地方債の元金償還などの支出

収入：地方債の収入

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 太宰府市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	92,316	固定負債	19,497
有形固定資産	86,942	地方債	19,323
事業用資産	57,996	長期未払金	-
土地	44,937	退職手当引当金	-
立木竹	728	損失補償等引当金	-
建物	28,719	その他	173
建物減価償却累計額	△17,298	流動負債	3,115
工作物	1,249	1年内償還予定地方債	2,531
工作物減価償却累計額	△367	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	232
航空機	-	預り金	263
航空機減価償却累計額	-	その他	89
その他	-	負債合計	22,612
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	28	固定資産等形成分	95,396
インフラ資産	28,841	余剰分(不足分)	△20,845
土地	8,358		
建物	765		
建物減価償却累計額	△555		
工作物	44,410		
工作物減価償却累計額	△24,179		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	43		
物品	882		
物品減価償却累計額	△778		
無形固定資産	12		
ソフトウェア	12		
その他	-		
投資その他の資産	5,362		
投資及び出資金	2,822		
有価証券	-		
出資金	2,822		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	344		
長期貸付金	2		
基金	2,204		
減債基金	-		
その他	2,204		
その他	-		
徴収不能引当金	△9		
流動資産	4,847		
現金預金	1,636		
未収金	136		
短期貸付金	0		
基金	3,080		
財政調整基金	3,066		
減債基金	13		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△5		
資産合計	97,163	純資産合計	74,551
		負債及び純資産合計	97,163

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。



## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:太宰府市  
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	30,637
業務費用	11,289
人件費	3,538
職員給与費	2,994
賞与等引当金繰入額	232
退職手当引当金繰入額	-
その他	312
物件費等	7,522
物件費	5,534
維持補修費	342
減価償却費	1,646
その他	-
その他の業務費用	228
支払利息	92
徴収不能引当金繰入額	14
その他	122
移転費用	19,348
補助金等	11,796
社会保障給付	5,689
他会計への繰出金	1,702
その他	160
経常収益	606
使用料及び手数料	305
その他	301
純経常行政コスト	30,031
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	51
資産売却益	51
その他	-
純行政コスト	29,981

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名: 太宰府市

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	73,543	95,983	△22,439	
純行政コスト(△)	△29,981		△29,981	
財源	30,603		30,603	
税収等	14,797		14,797	
国県等補助金	15,807		15,807	
本年度差額	623		623	
固定資産等の変動(内部変動)		△972	972	
有形固定資産等の増加		1,214	△1,214	
有形固定資産等の減少		△1,652	1,652	
貸付金・基金等の増加		860	△860	
貸付金・基金等の減少		△1,393	1,393	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△2	△2		
その他	387	387	0	
本年度純資産変動額	1,008	△587	1,595	
本年度末純資産残高	74,551	95,396	△20,845	

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日自治体名: 太宰府市  
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,680
業務費用支出	9,333
人件費支出	3,242
物件費等支出	5,960
支払利息支出	92
その他の支出	39
移転費用支出	19,348
補助金等支出	11,796
社会保障給付支出	5,689
他会計への繰出支出	1,702
その他の支出	160
業務収入	30,914
税込等収入	14,764
国県等補助金収入	15,582
使用料及び手数料収入	304
その他の収入	265
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,233</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,626
公共施設等整備費支出	1,145
基金積立金支出	325
投資及び出資金支出	47
貸付金支出	110
その他の支出	-
投資活動収入	1,041
国県等補助金収入	224
基金取崩収入	645
貸付金元金回収収入	113
資産売却収入	58
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△586</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,556
地方債等償還支出	2,472
その他の支出	84
財務活動収入	1,560
地方債等発行収入	1,560
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△995</b>
本年度資金収支額	652
前年度末資金残高	721
本年度末資金残高	1,373
前年度末歳計外現金残高	71
本年度歳計外現金増減額	192
本年度末歳計外現金残高	263
本年度末現金預金残高	1,636

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 太宰府市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	123,165	固定負債	36,124
有形固定資産	115,573	地方債等	25,110
事業用資産	57,996	長期未払金	-
土地	44,937	退職手当引当金	-
立木竹	728	損失補償等引当金	-
建物	28,719	その他	11,014
建物減価償却累計額	△17,298	流動負債	4,332
工作物	1,249	1年内償還予定地方債等	3,283
工作物減価償却累計額	△367	未払金	346
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	272
航空機	-	預り金	333
航空機減価償却累計額	-	その他	96
その他	-	負債合計	40,456
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	28	固定資産等形成分	126,456
インフラ資産	56,943	余剰分(不足分)	△34,918
土地	8,993	他団体出資等分	-
建物	1,232		
建物減価償却累計額	△812		
工作物	95,349		
工作物減価償却累計額	△48,063		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	244		
物品	3,403		
物品減価償却累計額	△2,769		
無形固定資産	1,673		
ソフトウェア	12		
その他	1,661		
投資その他の資産	5,919		
投資及び出資金	2,808		
有価証券	404		
出資金	2,404		
その他	-		
長期延滞債権	629		
長期貸付金	2		
基金	2,504		
減債基金	-		
その他	2,504		
その他	-		
徴収不能引当金	△24		
流動資産	8,830		
現金預金	4,941		
未収金	626		
短期貸付金	0		
基金	3,291		
財政調整基金	3,278		
減債基金	13		
棚卸資産	13		
その他	-		
徴収不能引当金	△42		
繰延資産	-		
資産合計	131,994	純資産合計	91,538
		負債及び純資産合計	131,994

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:太宰府市  
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	44,135
業務費用	14,027
人件費	4,009
職員給与費	3,413
賞与等引当金繰入額	266
退職手当引当金繰入額	-
その他	330
物件費等	9,532
物件費	6,416
維持補修費	388
減価償却費	2,728
その他	-
その他の業務費用	486
支払利息	224
徴収不能引当金繰入額	38
その他	225
移転費用	30,108
補助金等	24,236
社会保障給付	5,712
その他	161
経常収益	2,925
使用料及び手数料	2,479
その他	446
純経常行政コスト	41,210
臨時損失	54
災害復旧事業費	0
資産除売却損	53
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	100
資産売却益	51
その他	49
純行政コスト	41,164

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名: 太宰府市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,256	127,836	△37,580	-
純行政コスト(△)	△41,164		△41,164	-
財源	42,011		42,011	-
税収等	19,792		19,792	-
国県等補助金	22,219		22,219	-
本年度差額	847		847	-
固定資産等の変動(内部変動)		△1,372	1,372	
有形固定資産等の増加		1,781	△1,781	
有形固定資産等の減少		△2,787	2,787	
貸付金・基金等の増加		1,478	△1,478	
貸付金・基金等の減少		△1,844	1,844	
資産評価差額	△6	△6		
無償所管換等	△2	△2		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	444	1	443	
本年度純資産変動額	1,282	△1,380	2,662	-
本年度末純資産残高	91,538	126,456	△34,918	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名: 太宰府市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,998
業務費用支出	10,987
人件費支出	3,702
物件費等支出	6,915
支払利息支出	224
その他の支出	146
移転費用支出	30,011
補助金等支出	24,138
社会保障給付支出	5,712
その他の支出	161
業務収入	44,658
税込等収入	19,770
国県等補助金収入	21,995
使用料及び手数料収入	2,496
その他の収入	397
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	1
臨時収入	49
業務活動収支	3,709
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,361
公共施設等整備費支出	1,712
基金積立金支出	502
投資及び出資金支出	37
貸付金支出	110
その他の支出	-
投資活動収入	1,177
国県等補助金収入	281
基金取崩収入	645
貸付金元金回収収入	113
資産売却収入	58
その他の収入	79
投資活動収支	△1,184
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,310
地方債等償還支出	3,227
その他の支出	84
財務活動収入	1,702
地方債等発行収入	1,698
その他の収入	4
財務活動収支	△1,608
本年度資金収支額	917
前年度末資金残高	3,762
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,678
前年度末歳計外現金残高	71
本年度歳計外現金増減額	192
本年度末歳計外現金残高	263
本年度末現金預金残高	4,941

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 太宰府市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	136,898	固定負債	43,514
有形固定資産	125,584	地方債等	28,372
事業用資産	63,429	長期未払金	-
土地	45,973	退職手当引当金	2,834
立木竹	728	損失補償等引当金	-
建物	34,771	その他	12,308
建物減価償却累計額	△18,976	流動負債	5,066
工作物	1,516	1年内償還予定地方債等	3,782
工作物減価償却累計額	△610	未払金	508
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	317
航空機	-	預り金	355
航空機減価償却累計額	-	その他	103
その他	-	負債合計	48,580
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	28	固定資産等形成分	140,409
インフラ資産	60,635	余剰分(不足分)	△41,389
土地	9,429	他団体出資等分	-
建物	2,051		
建物減価償却累計額	△1,245		
工作物	100,090		
工作物減価償却累計額	△50,409		
その他	5		
その他減価償却累計額	△3		
建設仮勘定	717		
物品	6,282		
物品減価償却累計額	△4,763		
無形固定資産	3,696		
ソフトウェア	14		
その他	3,682		
投資その他の資産	7,618		
投資及び出資金	456		
有価証券	445		
出資金	11		
その他	-		
長期延滞債権	631		
長期貸付金	3		
基金	6,250		
減債基金	-		
その他	6,250		
その他	302		
徴収不能引当金	△24		
流動資産	10,703		
現金預金	6,461		
未収金	674		
短期貸付金	0		
基金	3,511		
財政調整基金	3,397		
減債基金	113		
棚卸資産	14		
その他	83		
徴収不能引当金	△42		
繰延資産	-		
資産合計	147,601	純資産合計	99,021
		負債及び純資産合計	147,601

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。



# 連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名:太宰府市  
会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	54,831
業務費用	16,641
人件費	4,945
職員給与費	4,256
賞与等引当金繰入額	311
退職手当引当金繰入額	4
その他	374
物件費等	10,820
物件費	7,129
維持補修費	442
減価償却費	3,249
その他	-
その他の業務費用	876
支払利息	255
徴収不能引当金繰入額	38
その他	583
移転費用	38,190
補助金等	32,295
社会保障給付	5,712
その他	184
経常収益	4,467
使用料及び手数料	3,041
その他	1,426
純経常行政コスト	50,364
臨時損失	60
災害復旧事業費	0
資産除売却損	59
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	113
資産売却益	51
その他	62
純行政コスト	50,311

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名: 太宰府市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	97,215	139,343	△42,128	-
純行政コスト(△)	△50,311		△50,311	-
財源	51,657		51,657	-
税収等	28,306		28,306	-
国県等補助金	23,351		23,351	-
本年度差額	1,346		1,346	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,147	△1,147	
有形固定資産等の増加		1,940	△1,940	
有形固定資産等の減少		△3,311	3,311	
貸付金・基金等の増加		4,426	△4,426	
貸付金・基金等の減少		△1,908	1,908	
資産評価差額	△6	△6		
無償所管換等	△2	△2		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△8	△12	4	-
その他	476	△61	538	
本年度純資産変動額	1,806	1,066	740	-
本年度末純資産残高	99,021	140,409	△41,389	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

# 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

自治体名: 太宰府市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	51,214
業務費用支出	13,122
人件費支出	4,652
物件費等支出	7,711
支払利息支出	255
その他の支出	504
移転費用支出	38,093
補助金等支出	32,197
社会保障給付支出	5,712
その他の支出	184
業務収入	55,750
税込等収入	28,280
国県等補助金収入	23,082
使用料及び手数料収入	3,073
その他の収入	1,315
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	5
臨時収入	63
業務活動収支	4,593
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,652
公共施設等整備費支出	1,862
基金積立金支出	639
投資及び出資金支出	40
貸付金支出	110
その他の支出	-
投資活動収入	1,341
国県等補助金収入	298
基金取崩収入	784
貸付金元金回収収入	113
資産売却収入	58
その他の収入	87
投資活動収支	△1,311
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,855
地方債等償還支出	3,771
その他の支出	84
財務活動収入	1,742
地方債等発行収入	1,739
その他の収入	4
財務活動収支	△2,112
本年度資金収支額	1,170
前年度末資金残高	5,014
比例連結割合変更に伴う差額	△1
本年度末資金残高	6,183
前年度末歳計外現金残高	83
本年度歳計外現金増減額	195
本年度末歳計外現金残高	279
本年度末現金預金残高	6,461

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

## 令和 2 年度財務書類分析

### (1) 市民一人当たり資産額

決算年度末時点で保有している市民一人当たりの資産額を表します。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和 2 年度	136 万円	184 万円	206 万円
令和元年度	135 万円	184 万円	202 万円

### (2) 資産老朽化比率（有形固定資産全体）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。この割合が高いほど、建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和 2 年度	56.8%	53.3%	52.5%
令和元年度	55.2%	51.8%	50.9%

### (3) 純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を表します。これは、所有している総資産について、現世代までの世代がどのくらい負担しているかを示します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和 2 年度	76.7%	69.4%	67.1%
令和元年度	75.9%	68.2%	67.0%

### (4) 市民一人当たり負債額

決算年度末時点での市民一人当たり負債額を表します。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和 2 年度	32 万円	56 万円	68 万円
令和元年度	33 万円	59 万円	67 万円

(5) 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりに対して、どの程度行政コストがかかっているのかを表します。

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和2年度	42万円	58万円	70万円
令和元年度	29万円	45万円	58万円

(6) 受益者負担比率

経常費用に対して、経常収益が占める割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和2年度	2.0%	6.6%	8.1%
令和元年度	3.3%	8.5%	9.6%